

資源効率に係る国際協力をテーマとした G7アライアンスワークショップについて

1. 開催概要

2016年5月の我が国主催によるG7サミット開催に先駆けて、2月22日に資源効率に係る国際協力をテーマとしたG7アライアンスワークショップが開催された。

日 時:平成28年2月22日(月)9:30~18:00

場 所:パシフィコ横浜アネックスホール

テーマ:地球規模の資源効率性向上のための国際協力の推進

主 催:環境省

共 催:公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)

参加者:G7国、非G7国、国際機関関係者 65名

G7国(独、日、伊、加、仏、米、英)、EC

非G7国(中国、インド、インドネシア)

国際機関(UNEP-IRP、UNEP-IETC、UNCIRD、OECD)

一般参加者 72名

計137名



2. 開催趣旨

- ◆ 2015年6月のG7ドイツエルマウ・サミットでは、首脳宣言の中で資源効率性が取り上げられ、産業界、公的部門、研究機関、消費者等のステークホルダーがベストプラクティスを共有するフォーラムとして、「資源効率性のためのG7アライアンス」が設立された。
- ◆ 世界レベルで天然資源の消費と廃棄物の排出がかつてないほどの規模に増えており、資源効率や3Rに関するG7とG7以外の国々との協力は重要。
- ◆ 昨年開催されたワークショップ等においても、持続可能な開発目標(SDGs)の実現などにおける新興国や途上国の重要性やG7アライアンスの成果をG7以外の国に波及させるべきではないかという指摘あり。
- ◆ 以上を踏まえ、本年我が国がG7の議長国を務めることから、資源効率に係る国際協力をテーマにG7アライアンスワークショップを開催した。
- ◆ また、G7アライアンスワークショップを活用して、我が国が知見・経験を有している災害廃棄物対策やその重要性について積極的に国際社会に発信すべき機会ととらえ、各国の廃棄物に係る行政責任者や一般参加者に対して、ワークショップのスペシャルセッションとして、災害廃棄物対策セミナーを実施した。



3. G7アライアンスワークショップ

【各プログラムの概要】

1. 第1セッション「世界規模での資源効率性向上の必要性及び国際協力の役割」
環境省より趣旨説明と国際協力の必要性他、ドイツ環境省、日本経済産業省、UNEP-IRP、有識者から発表。
2. 第2セッション「資源効率性及び3Rのための国際協力：国際機関の視点」
UNEP-IETC、UNCRD、OECDより活動状況が報告され、国際機関の役割などについて議論。
3. 第3セッション「資源効率に関する非G7国の活動と国際協力の可能性」
中国、インド、インドネシアにおける視点や活動、また国際協力のニーズについて発表、技術移転への期待などに関し議論。
4. 第4セッション「G7による資源効率・3Rのための国際協力：既存の取組みと今後の可能性」
G7各国、ECより様々なチャンネルを通じた各国による協力事例や戦略を紹介、民間セクターの役割などについて議論。

【成果】

- ◆ 全体を通して活発な議論がなされ、資源効率と3Rとの調和や、世界全体での資源効率性の向上に向けた国際協力の重要性が認識された。



4. 災害廃棄物対策セミナー(1)

【概要】

1. 環境省による冒頭挨拶

近年、アジア・太平洋諸国を中心とした自然災害が頻発化・激甚化してきていることに伴い、生活環境の保全や公衆衛生の確保、資源効率(RE)・3Rとの関係からも災害廃棄物対策を行っていくことの重要性を説明。

また、東日本大震災での環境省の取組や、取組を通じて得られた経験・知見を国内のみならず国際的な支援にも活かしていく旨、説明。

2. 仙台市による講演

東日本大震災による災害廃棄物処理の取組の具体的事例として、仙台市より仙台市の取組について説明。

3. 国際協力機構(JICA)による講演

国際的支援の連携先として重要なJICAから、自然災害が頻発化・激甚化してきているアジア・太平洋諸国に対する技術的支援の展開等について説明。

4. まとめ

環境省より、資源効率・3R政策の推進に災害廃棄物対策の観点を組みこむことや、G7各国が災害廃棄物対策に取り組んでいくことの必要性について説明(次頁参照)。

【成果】

- ◆ セミナーを通じて、災害廃棄物対策への取組みの重要性についてG7各国や国際機関、非G7国との間で、認識が共有された。



環境省



仙台市



JICA



セミナー終了後、東日本大震災における災害廃棄物処理の取組のビデオを放映。

4. 災害廃棄物対策セミナー(2)

【資源効率・3R政策における災害廃棄物対策の重要性】

- 近年、アジア・太平洋島しょ国を中心とした災害の頻発化・激甚化に伴い、被害が大きくなってきており、各国における自然災害の被害額も増加している。これは途上国における都市化の増加も一因。
- これに対する必要な政策や対策を講じることは、将来のリスク、特に生活環境や公衆衛生などの悪化のリスクの軽減にもつながる。
- 災害廃棄物対策は、災害によって発生した廃棄物を減容化するという観点で、資源効率・3R政策とも密接につながっていることから、災害廃棄物対策を主流化する取組を国際的に定着させていく必要がある。
- 気候変動の影響により、災害がますます頻発化・激甚化していくことから、資源効率・3R政策と平時も含めた災害廃棄物対策の統合的取組を実行することにより、自国の資源効率性が災害に対して強靱で持続的なものにすることができる。